

日田市中小企業振興計画(案) 変更点

ページ	区分	改正前	改正後
目次	削除 変更	4. <u>付加価値の高い商品・サービスづくり</u>	削除 4. <u>創業の促進</u>
P2	変更 追加	現在、新型コロナウイルス感染症における中小企業者への影響を最小限に抑えるべく、国や県の関連施策の周知普及、並びに市内事業者への緊急的な支援策の実施に向け取り組んでいます。 今後、市内経済への影響等<u>が明らかになった場合は、</u>日田市中小企業振興推進会議にて、特に必要な中小企業振興施策並びに計画の見直しを議論していきます。	現在、<u>長期化する</u>新型コロナウイルス感染症<u>や度重なる物価高騰等</u>における中小企業者への影響を最小限に抑えるべく、国や県の関連施策の周知普及、並びに市内事業者への緊急的な支援策の実施に向け取り組んでいます。 今後<u>も、</u>市内経済への影響等<u>を把握しつつ、</u>日田市中小企業振興推進会議にて<u>報告しながら、</u>特に必要な中小企業振興施策並びに計画の見直しを議論していきます。
P3	変更	市内総生産は、<u>2006（平成18）年度から2010（平成22）年度にかけて減少傾向にありましたが、以降は緩やかに回復しています。特に製造業の伸びが市内総生産に大きな影響を与えています。</u> また、1人当たりの市民所得も<u>2006（平成18）年度以降は減少傾向にありましたが、2010（平成22）年度以降は増加しています。</u> <u>しかしながら、全国平均や大分県平均と比較すると、差は減少傾向にあるものの依然として低い水準で推移しています。</u>	市内総生産は、<u>世界金融危機以降、2011（平成23）年度から緩やかに増加し、2015（平成27）年度には、飲料製造業等の生産減により、一旦減少したものの、その後2017（平成29）年度までは、順調に伸びています。しかしながら、2018（平成30）年度以降は、再び、飲料製造業及び災害復旧工事の終了に伴う建設業の生産減により、市内総生産は減少しています。</u> また、1人当たりの市民所得は、<u>2009（平成21）年度以降、緩やかに増加していたものの、2018（平成30）年度以降は、減少傾向にあります。全国平均と比較すると、2018（令和元）年度の所得の差は522千円と、依然として大きな差が開いています。</u>
	更新	市内総生産の伸び及び1人当たり市民所得の推移のグラフを更新	

日田市中小企業振興計画(案) 変更点

ページ	区分	改正前	改正後
P4	変更	本市の人口は、1955（昭和30）年の99,948人をピークに減少しており、国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という。）を基準とした国のデータ（以下「社人研準拠」という。）では、2040（令和22）年の人口は49,139人と <u>2010（平成22）</u> 年の国勢調査人口 <u>70,940</u> 人と比較し、 <u>21,801</u> 人、 <u>30.7</u> %の減少が見込まれています。	本市の人口は、1955（昭和30）年の99,948人をピークに減少しており、国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という。）を基準とした国のデータ（以下「社人研準拠」という。）では、2040（令和22）年の人口は49,139人と <u>2020（令和2）</u> 年の国勢調査人口 <u>62,657</u> 人と比較し、 <u>13,518</u> 人、 <u>21.5</u> %の減少が見込まれています。
P5	変更追加	市内の事業所数、従業者数を従業者規模別にみると、従業者300人未満の事業所は、事業所数では全体の99.9%、従業者数では100人未満が市内全従業者数の <u>88.9</u> %を占めており、市内に立地する事業所のほとんどが中小企業です。また、全国や大分県と比較すると、従業者9人以下の経営規模の小さな事業所（日田市 <u>85.7</u> %、大分県 <u>81.9</u> %、全国 <u>80.2</u> %）の比率が高いことが伺えます。	市内の事業所数、従業者数を従業者規模別にみると、従業者300人未満の事業所は、事業所数では全体の99.9%、従業者数では100人未満が市内全従業者数の <u>85.2</u> %を占めており、市内に立地する事業所のほとんどが中小企業です。また、全国や大分県と比較すると、従業者9人以下の経営規模の小さな事業所（日田市 <u>85.6</u> %、大分県 <u>80.9</u> %、全国 <u>79.2</u> %）の比率が高いことが伺えます。 <u>また、2016（平成28）年の調査結果と比較すると、コロナ禍等の影響もあり、▲267事業所、▲854従業者数と大きく減少しています。</u>
	更新	従業者規模別事業所数・従業者数の表を更新	

日田市中小企業振興計画(案) 変更点

ページ	区分	改正前	改正後
P6	変更追加	市内の産業構造を事業所数、従業者数の構成比からみると、事業所数では卸売業・小売業（<u>25.8%</u>）、宿泊業、飲食サービス業（<u>12.5%</u>）、製造業（<u>10.4%</u>）、建設業（<u>10.1%</u>）の順に高くなっています。特に製造業の占める割合は、<u>県下では姫島村（11.3%）について高く、実数でも大分市（744事業所）について2番目に多い425の事業所を有しています。</u> また、従業者数の構成比では、<u>卸売業、小売業（20.1%）、医療、福祉（18.1%）、製造業（17.1%）の順に高くなっています。県下の自治体で全産業の製造業が占める割合は、事業所数では高いものの従業者数では9番目となり、市内には小規模な製造業の事業所が多いことが伺えます。</u>	市内の産業構造を事業所数、従業者数の構成比からみると、事業所数では卸売業・小売業（<u>24.4%</u>）、宿泊業、飲食サービス業（<u>11.4%</u>）、製造業（<u>9.7%</u>）、建設業（<u>10.2%</u>）の順に高くなっています。特に製造業の占める割合は、<u>日田市（9.7%）が最も高く、次いで佐伯市・臼杵市（8.9%）実数でも大分市（743事業所）に次いで2番目に多い369の事業所を有しています。</u> また、従業者数の構成比では、<u>医療、福祉（18.9%）、卸売業・小売業（18.7%）、製造業（16.6%）の順に高くなっています。県下の自治体で全産業の製造業の占める割合は、事業所数では最も高いものの従業者数では9番目となり、市内には小規模な製造業の事業所が多いことが伺えます。</u> <u>2016（平成28）年の調査結果と比較すると、宿泊業・飲食サービス業（▲73事業所、▲1.1%、▲568従業者、▲1.7%）及び卸売業・小売業（▲124事業所、▲1.4%、▲565従業者、▲1.4%）の割合で減少しています。</u>
	更新	日田市産業大分類事業所数・従業者数の構成比のグラフを更新	

日田市中小企業振興計画(案) 変更点

ページ	区分	改正前	改正後
P7	変更	市内の工業は、市域の約80%が森林という地理的要因もあり、木材や家具、パルプ・紙などの木材関連産業が、事業所数及び従業者数においても、高い比率（事業所数<u>46.1%</u>、従業者数<u>31.0%</u>）を占めており、基幹産業となっています。 これらの木材関連産業は、県内の製造品出荷額等においても高いシェア（木材<u>60.9%</u>、家具<u>31.0%</u>）を有しています。また、豊富な地下水源を生かした飲料産業の製造品出荷額等は、市内で最も多く、市内工業全体の約半数（<u>43.4%</u>）を占めています。	市内の工業は、市域の約80%が森林という地理的要因もあり、木材や家具、パルプ・紙などの木材関連産業が、事業所数及び従業者数においても、高い比率（事業所数<u>43.3%</u>、従業者数<u>29.8%</u>）を占めており、基幹産業となっています。 これらの木材関連産業は、県内の製造品出荷額等においても高いシェア（木材<u>57.92%</u>、家具<u>35.94%</u>）を有しています。また、豊富な地下水源を生かした飲料産業の製造品出荷額等は、市内で最も多く、市内工業全体の約半数（<u>44.71% ※たばこ・飼料等を含む</u>）を占めています。
	更新	日田市の産業中分類別統計表（従業者4人以上）の表を更新	

日田市中小企業振興計画(案) 変更点

ページ	区分	改正前	改正後
P 8	変更追加	市内の卸売業の構成を産業小分類別の事業所数、従業者数の構成比から見ると、事業所数では、食料・飲料卸売業が<u>24.7%</u>（全国<u>14.4%</u>、大分県<u>14.3%</u>）、建築材料卸売業が<u>12.7%</u>（全国<u>10.2%</u>、大分県<u>11.7%</u>）、農畜産物・水産物卸売業が<u>11.3%</u>（全国<u>9.9%</u>、大分県<u>14.3%</u>）の順に高くなっています。 また、従業者数では、食料・飲料卸売業<u>27.6%</u>（全国<u>11.1%</u>、大分県<u>17.1%</u>）、建築材料卸売業<u>14.5%</u>（全国<u>7.1%</u>、大分県<u>10.5%</u>）、農畜産物・水産物卸売業<u>8.3%</u>（全国<u>9.3%</u>、大分県<u>15.1%</u>）の順に高く、全国・大分県と比較すると、事業所数、従業者数ともに、食料・飲料卸売業や建築材料卸売業の比率が高い構成となっています。	市内の卸売業の構成を産業小分類別の事業所数、従業者数の構成比から見ると、事業所数では、食料・飲料卸売業が<u>17.6%</u>（全国<u>9.4%</u>、大分県<u>11.4%</u>）、建築材料卸売業が<u>16.2%</u>（全国<u>10.3%</u>、大分県<u>12.7%</u>）、農畜産物・水産物卸売業が<u>12.0%</u>（全国<u>9.1%</u>、大分県<u>13.1%</u>）の順に高くなっています。 また、従業者数では、<u>建築材料卸売業23.4%</u>（全国<u>7.0%</u>、大分県<u>12.5%</u>）、<u>食料・飲料卸売業18.1%</u>（全国<u>10.2%</u>、大分県<u>13.1%</u>）農畜産物・水産物卸売業<u>13.4%</u>（全国<u>8.9%</u>、大分県<u>13.9%</u>）の順に高く、全国・大分県と比較すると、事業所数、従業者数ともに、食料・飲料卸売業や建築材料卸売業の比率が高い構成となっています。 <u>しかしながら、飲料食卸売業は、大手ドラッグストアの進出等による小売店の減少により、2016（平成28）年の調査結果と比較すると、（▲12事業所、▲6.4%、▲44従業者、▲4.4%）と減少しています。</u>
	更新	日田市の卸売業産業分類別事業所数、従業者数、年間商品販売額の表を更新	

日田市中小企業振興計画(案) 変更点

ページ	区分	改正前	改正後
P 9	変更追加	市内の小売業の構成を産業小分類別の事業所数、従業者数の構成比から見ると、事業所数では、その他の飲食料品小売業<u>12.9%</u>（全国<u>13.3%</u>、大分県<u>13.3%</u>）、<u>他に分類されない小売業</u>9.0%（全国<u>10.1%</u>、大分県<u>10.1%</u>）、<u>医薬品・化粧品小売業</u>8.7%（全国<u>9.5%</u>、大分県<u>8.9%</u>）の順に高くなっています。 また、従業者数では、その他の飲食料品小売業<u>18.6%</u>（全国<u>16.2%</u>、大分県<u>16.5%</u>）、<u>各種飲料品小売業</u>7.8%（全国<u>15.1%</u>、大分県<u>15.7%</u>）、<u>燃料小売業</u>7.5%（全国<u>4.2%</u>、大分県<u>5.8%</u>）の順に高く、全国・大分県平均と比較すると、事業所数、従業者数ともに構成比に大きな変化は見られません。	市内の小売業の構成を産業小分類別の事業所数、従業者数の構成比から見ると、事業所数では、その他の飲食料品小売業<u>14.8%</u>（全国<u>13.7%</u>、大分県<u>14.6%</u>）、<u>医薬品・化粧品小売業</u>9.0%（全国<u>10.5%</u>、大分県<u>9.4%</u>）、<u>自動車小売業</u>8.2%（全国<u>8.8%</u>、大分県<u>8.8%</u>）の順に高くなっています。 また、従業者数では、その他の飲食料品小売業<u>21.2%</u>（全国<u>18.3%</u>、大分県<u>19.8%</u>）、<u>自動車小売業</u>8.3%（全国<u>7.2%</u>、大分県<u>8.3%</u>）、<u>医薬品・化粧品小売業</u>7.6%（全国<u>9.1%</u>、大分県<u>6.8%</u>）の順に高く、全国・大分県平均と比較すると、事業所数、従業者数ともに構成比に大きな変化は見られません。 <u>2016（平成28）年の調査結果と比較すると、飲食料品小売業（▲16事業所、▲42従業者）及び燃料小売業（▲6事業所、▲30従業者）の減少がみられます。</u>
	更新	日田市の小売業産業分類別事業所数、従業者数、年間商品販売額の表を更新	

日田市中小企業振興計画(案) 変更点

ページ	区分	改正前	改正後
P10	変更追加	【サービス業】：不動産賃貸業や飲食店、<u>宿泊業</u>などが多い 本市のサービス関連産業<u>B</u>の産業中分類別構成比は、事業所数では、飲食<u>店</u>（<u>27.0</u>%）、洗濯・理容・美容・浴場業（<u>19.9</u>%）、不動産賃貸業・管理業（<u>18.1</u>%）の順に高く、従業者数は、飲食<u>店</u>（<u>28.9</u>%）、<u>宿泊業</u>（<u>12.1</u>%）、<u>洗濯・理容・美容・浴場業</u>（<u>12.3</u>%）の順に高くなっています。 また、全国や大分県と比較すると、事業所数では<u>不動産賃貸業・管理業</u>（全国<u>13.0</u>%、大分県<u>11.0</u>%）の比率が高く、従業者数では飲食<u>店</u>（全国<u>23.2</u>%、大分県<u>24.7</u>%）、<u>宿泊業</u>（全国<u>4.1</u>%、大分県<u>8.8</u>%）の比率が高くなっています。	【サービス業】：飲食<u>業</u>や<u>洗濯・理容・美容・浴場業</u>、不動産賃貸業などが多い 本市のサービス関連産業の産業中分類別構成比は、事業所数では、飲食<u>業</u>（<u>25.5</u>%）、洗濯・理容・美容・浴場業（<u>19.4</u>%）、不動産賃貸業・管理業（<u>18.0</u>%）の順に高く、従業者数は、飲食<u>業</u>（<u>27.7</u>%）、<u>洗濯・理容・美容・浴場業</u>（<u>11.6</u>%）、<u>宿泊業</u>（<u>7.5</u>%）の順に高くなっています。 また、全国や大分県と比較すると、事業所数では<u>飲食業</u>（全国<u>24.7</u>%、大分県<u>25.0</u>%）の比率が高く、従業者数では飲食<u>業</u>（全国<u>21.7</u>%、大分県<u>23.0</u>%）、<u>洗濯・理容・美容・浴場業</u>（全国<u>6.3</u>%、大分県<u>7.9</u>%）の比率が高くなっています。 <u>2016（平成28）年の調査結果と比較すると、災害やコロナ禍等の影響により宿泊業（▲11事業所、▲253従業者）が減少しています。</u>
	更新	日田市の事業所に関する統計―産業別集計（サービス関連産業）の表を更新	

日田市中小企業振興計画(案) 変更点

ページ	区分	改正前	改正後
P11	変更	⑥市内商工業の業況判断：<u>回復傾向にあった景況も、九州北部豪雨後、全業種とも低迷へ</u> 日田商工会議所が四半期毎に調査する市内の景況判断指数は、<u>依然としてマイナスの状況が続いていますが、2016（平成28）年4月に発生した熊本地震以降は、建設業や製造業の景況感の回復により、マイナス幅が減少傾向にありました。</u> <u>しかしながら、2017年（平成29）年7月の九州北部豪雨後、市内の景況感悪化傾向にあり、今後の動向を注視しなければなりません。</u>	⑥市内商工業の業況判断：<u>コロナ禍からの社会経済活動の正常化が進み回復傾向へ</u> 日田商工会議所が四半期毎に調査する市内の景況判断指数は、<u>2017（平成29）年7月の九州北部豪雨以降、度重なる豪雨災害や、新型コロナウイルス感染拡大により、社会経済活動が制限され、マイナス幅が広がっていましたが、感染症法上の位置づけが5類感染症へ引き下げられたことで、社会経済活動の正常化が進み市内の景況感回復傾向にあります。</u> <u>しかしながら、ロシアのウクライナ侵略等に伴う、燃料や物価の高騰が景況感を押し下げており、今後の動向を注視していかなければなりません。</u>
	更新	日田市内中小企業業況判断のグラフを更新	
P12	変更	国や県の統計データや、「日田市中小企業<u>訪問</u>調査」結果（<u>2018（平成30）年5月～8月、2019（令和元）年5月～8月実施</u>）、「事業承継診断 集計」結果（<u>2018（平成30）年4月～2019年（平成31）年3月実施</u>）などの意見を参考に、本市の中小企業を取り巻く現状・課題を整理し、それらの課題に対応する施策の考え方を示します。	国や県の統計データや、「日田市中小企業<u>実態</u>調査」結果（<u>2022（令和4）年6月～7月、2023（令和5）年5月～6月実施</u>）、「事業承継診断 集計」結果（<u>2022（令和4）年4月～2023（令和5）年3月実施</u>）などの意見を参考に、本市の中小企業を取り巻く現状・課題を整理し、それらの課題に対応する施策の考え方を示します。

日田市中小企業振興計画(案) 変更点

ページ	区分	改正前	改正後
P12	変更	1. 経営基盤の安定強化 「日田市中小企業訪問調査」の結果では、業種全般を通じて人手不足の社会環境を背景に「人材の育成・確保」が経営上の課題や問題点と考えている企業が多いことが分かりました。	1. 経営基盤の安定強化 「日田市中小企業実態調査」の結果では、<u>2022（令和4）年度からの急速な物価高騰の影響により、経営上の課題・問題点として、「原材料高」を挙げた事業所が最も高く、業種別では、建設業・製造業が最多で、20%を超える結果でした。続いて、業種全般を通じて人手不足・後継者不足の社会環境を背景に「人材の育成・確保」を課題とする企業が多いことが分かりました。</u>
		大企業と比較すると中小企業は経営体力や価格交渉力の面で劣り、価格転嫁をしにくい状況にあり、「<u>利益率の低下</u>」、「原材料高」、「受注（顧客）の減」もまた、<u>人口減少や少子高齢化による地域内の市場の縮小に伴い、</u>大きな課題となっています。	大企業と比較すると中小企業は経営体力や価格交渉力の面で劣り、価格転嫁をしにくい状況であり、<u>度重なる「原材料高」により利益率が低下する中での「受注（顧客）の減」「人件費の負担増」「資金繰り」</u>もまた、大きな課題となっています。

日田市中小企業振興計画(案) 変更点

ページ	区分	改正前	改正後
P12	変更	こうした課題を克服し現状から脱却していくには、具体的な経営計画を策定し、計画を確実に実行管理していくことが必要です。 また、今後の設備投資計画では、<u>約70%</u>の中小企業が<u>工場の新增築や機械設備の導入など予定及び検討しています。</u> 中小企業が円滑に成長・発展していくには、<u>適時適格な設備投資の実施も必要であり、</u>円滑な資金調達が可能となる環境を維持していかなければなりません。	こうした課題を克服し現状から脱却していくには、具体的な経営計画、<u>BCP(事業継続計画)</u>の策定を推進し、計画を確実に実行管理していくことが必要です。 また、今後の設備投資や<u>デジタル・IT化(DX化)</u>計画では、<u>約28.3%</u>の中小企業が「<u>老朽設備の更新</u>」を予定しております。 <u>しかしながら、デジタル・IT化(DX化)を検討している事業所は約13%と少ない状況にあります。</u>中小企業が円滑に成長・発展していくには、<u>デジタル・IT化やDXの推進による業務の効率化を進め、コスト削減を図ることも必要であり、</u>円滑な資金調達が可能となる環境を維持していかなければなりません。
	変更	経営上の課題・問題点をグラフから表へ変更	
P13	更新	今後の設備投資計画のグラフを更新	
	追加		デジタル・IT化計画の有無のグラフを追加
P14	変更	2.円滑な事業承継 (P13) <u>日田商工会議所並びに日田地区商工会が合同で実施した「事業承継に関するアンケート調査」(2016(平成28)年5月～9月実施)</u>の結果によると、市内企業の経営者の年齢は、<u>40～50歳の比率が40.5%と最も高く、全国平均(株帝国データバンク調査)</u>と比較すると<u>大きな割合の変化は見られないものの、</u>高齢化が進み60歳以上の経営者の割合がやや高くなっています。	2.円滑な事業承継 <u>大分県事業承継・引継ぎ支援センターが実施した「事業承継診断」(2022(令和4)年4月～2023(令和5)年3月実施)</u>の結果によると、市内企業の経営者の年齢は、<u>60歳未満の比率は27.9%であり、全国平均(株帝国データバンク調査)の48.1%</u>と比較すると、高齢化が進み60歳以上の経営者の割合が高くなっています。

日田市中小企業振興計画(案) 変更点

ページ	区分	改正前	改正後
P14	更新	市内中小企業の経営者の年齢のグラフを更新	
	変更	(P13) また、回答のあった市内中小企業<u>1,716</u>事業所のうち、事業承継を予定している事業所に比率は<u>32%</u>にとどまっており、<u>未定（46%）や廃業を検討（20%）</u>の割合が多い状況にあります。業種別の後継予定の割合では、<u>建設業（34.8%）</u>や製造業（<u>34.8%</u>）などが高く、卸・小売業（<u>29.0%</u>）がやや低くなっています。	また、回答のあった市内中小企業<u>215</u>事業所のうち、後継者候補がいる事業所の比率は<u>44.7%</u>にとどまっており、<u>後継者候補なしの事業所</u>の割合が多い状況にあります。業種別の後継予定の割合では、<u>その他（70.0%）</u>や製造業（<u>61.1%</u>）などが高く、卸・小売業(<u>39.2%</u>)が低くなっています。
	更新	市内中小企業の業種別で見た後継予定のある割合グラフ(P15)	市内中小企業の業種別で見た後継予定のある割合グラフを更新
P15	削除	(P13) <u>また、第三者による承継については、売買情報の収集と提供が必要となりますが、いずれにしても事業承継は非常にデリケートな問題であるため、思うように進まないのが現状です。</u>	削除
	更新	市内中小企業の事業承継の意向グラフ(P14)	市内中小企業の事業承継の意向グラフを更新

日田市中小企業振興計画(案) 変更点

ページ	区分	改正前	改正後
P15	削除	市内中小企業の業種別で見た後継予定のある割合グラフ	市内中小企業の業種別で見た後継予定のある割合グラフを削除
	変更	経営者の年齢別で見た後継予定のある割合は、<u>59歳以下</u>では低く、<u>(39歳以下12.2%、40～59歳20.3%)</u>、60歳代になると<u>40.1%</u>と急激に高くなります。<u>中小企業庁委託の「中小企業の事業承継に関するアンケート調査」(2012年11がてう、(株)野村総合研究所)</u>によると、<u>事業承継のタイミングとして「ちょうど良い時期だった」と回答する現経営者の承継時の平均年齢は、43.7歳であり、スムーズな事業承継を行うには、まずは、経営者が事業承継は重要な経営課題であると早くから認識し、計画的な準備を進めていく必要があります。</u>	経営者の年齢別で見た後継予定のある割合は、<u>60歳未満</u>では低く、60歳代になると<u>50.6%</u>と急激に高くなります。<u>全国「社長年齢」分析調査(2022年、帝国データバンク)</u>によると、<u>社長の平均年齢は60.4歳となり、2022年も過去最高を更新し、社長交代の平均年齢が68.8歳と、70歳に迫る高水準にあります。</u> <u>また、中小企業庁の調査によると、事業を引き継いだ後継者が経営者に就任する年齢は概ね 50 歳程度である一方で、事業を承継した経営者の多くは、40 代前半頃に事業承継を決断したことが適切であったと評価しています。</u> <u>いわゆる団塊の世代が75歳以上になる2025（令和7）年を目前に控え、中小企業の活力の維持・向上のため、事業承継の円滑化に向けた取組は、待ったなしの状況にあるといえます。</u>
	更新	市内中小企業の経営者の年齢別で見た後継予定のある割合グラフを更新	
P16	変更	3.地域商店街の活性化 <u>(※1) 2015（平成27）年度日田市の総生産：第1次産業集計9,215百万円、第2次産業計：66,171百万円、第3次産業計：152,749百万円。</u>	3.地域商店街の活性化 <u>(※1) 2019（令和元）年度日田市の総生産：第1次産業計8,600百万円、第2次産業計77,800百万円、第3次産業計162,200百万円。</u>
	更新	市内の商店街の空き店舗数・空き店舗率の推移グラフを更新	

日田市中小企業振興計画(案) 変更点

ページ	区分	改正前	改正後
P16	削除	<u>「地域経済復興プレミアム商品券購入前アンケート」(2018(平成30)年12月実施)では、市内商店街へ来街し利用するための魅力として、「商品の品揃えや品質」が全世代で多く、「価格」、「美味しい飲食店街」、「広い駐車場」を望む市民の声があることが分かります。</u>	削除
	削除	市内商店街へ来街し利用するための魅力についての表	市内商店街へ来街し利用するための魅力についての表を削除
	変更	4.創業の促進(P18) 総務省の「経済センサス基礎調査」及び「経済センサス活動調査」によると、本誌の新設事業所数は、 <u>2012～14(平成24～平成26)年が575事業所</u> 、2014～16(平成26～平成28)年の368事業所と、2006～2012(平成18～24)年と比較すると高い数値で推移しています。	4.創業の促進 総務省の「経済センサス基礎調査」及び「経済センサス活動調査」によると、本市の新設事業所数は、2014～16(平成26～平成28)年の368事業所、 <u>2016～19(平成28～令和元)年の541事業所と、2009～2012(平成21～24)年</u> と比較すると高い数値で推移しています。
	変更	<u>しかしながら、廃業事業所数は依然として新設事業所数を上回っており、</u> 地域経済の活性化のためには、創業の促進と既存企業の両面から経営相談支援に取り組むことが必要です。	<u>新設事業所数については、2016～19(平成28～令和元)年は、廃業事業所数を上回っているものの、(株)帝国データバンクの調査によると、2019(令和元)年以降、大分県の休廃業・倒産件数が減少傾向で推移している中、市町村別の休廃業・解散件数では、日田市は増加傾向にあり、長期化したコロナ禍や物価高騰の影響や経営者の高齢化により、ある程度、経営余力を残した自主的な休業・廃業等が、高まっていることが懸念されます。</u> 地域経済の活性化のためには、創業の促進と既存企業の存続の両面から経営相談や支援に取り組むことが必要です。

日田市中小企業振興計画(案) 変更点

ページ	区分	改正前	改正後
P17	更新	日田市の新設・廃業事業所数の表を更新	
	削除	4.付加価値の高い商品・サービスづくり	1ページ削除
	変更	5.人材の確保（P18） 総務省「人口基本台帳人口移動報告」によると、<u>2018（平成30）</u>年の本市の転入超過数は、▲<u>534</u>人と、人口の流出が進んでいます。年齢別では、15～19歳の▲<u>120</u>人、20～24歳の▲<u>162</u>人と、高校卒業後の進学や就職とうによる転出が多くみられます。	5.人材の確保 総務省「人口基本台帳人口移動報告」によると、<u>2022（令和4）</u>年の本市の転入超過数は、▲<u>353</u>人と、人口の流出が進んでいます。年齢別では、15～19歳の▲<u>123</u>人、20～24歳の▲<u>154</u>人と、高校卒業後の進学や就職等による転出が多くみられます。
P17	変更追加	また、日田公共職業安定所（ハローワーク日田）管内の<u>2019（平成31）</u>年3月高等学校卒業予定者の就職紹介状況は、管内高校卒業者<u>966</u>人の約<u>28</u>%が就職を希望し、その就職希望者の約<u>8</u>%が管内での就職が内定しており、結果的に高等学校卒業者の<u>78</u>人しか日田管内に残っていないが現状です。	また、日田公共職業安定所（ハローワーク日田）管内の<u>2023（令和5）</u>年3月高等学校卒業予定者の就職紹介状況は、管内高校卒業者<u>907</u>人の約<u>24.6</u>%が就職を希望し、その就職希望者の約<u>33</u>%が管内での就職が内定しており、結果的に高等学校卒業者の<u>74</u>人しか日田管内に残っていないのが現状です。<u>2018（平成30）年の調査結果と比較すると、管内高校卒業者▲59人、日田管内に残った就職内定者▲4人と卒業者が減少している中、日田管内での就職内定者はあまり減少していません。</u>

日田市中小企業振興計画(案) 変更点

ページ	区分	改正前	改正後
P17	変更	こうした若年者が市外で就職する原因の一つとしては、都市圏との賃金格差が考えられます。<u>2018（平成30）</u>年3月卒業予定者を対象として、ハローワークへ提出された学卒求人票の日田管内の基本給は、高卒が<u>150,000</u>円、短大卒が<u>177,000</u>円、大学卒が<u>195,000</u>円となっています。福岡県や全国と比較すると、<u>管内では、5千円～1万円程度初任給が低いのが現状ですが、大分県と比べると大学卒、短大卒は5千円～1万円程度上回っており、初任給の改善が見られます。</u>	こうした若年者が市外で就職する原因の一つとしては、都市圏との賃金格差が考えられます。<u>2022（令和4）</u>年3月卒業予定者を対象として、ハローワークへ提出された学卒求人票の日田管内の基本給は、高卒が<u>168,000</u>円、短大卒が<u>190,000</u>円、大学卒が<u>199,000</u>円となっております。福岡県や全国と比較すると、<u>賃金格差は、2018（平成30）年3月よりは少なくなっているものの、11,000円～23,000円程度初任給が低く、熊本県への大手半導体メーカーの進出の影響等もあり、市内高等学校には、初任給が200,000円を超える県外企業からの求人も多く出されています。</u>
P18	変更	5.人材の確保（P19） 一方、「日田市中小企業<u>訪問</u>調査」によると、経営上の問題点（※2）として人材の育成・確保を挙げる企業が多く、調査企業の約半数の<u>54</u>%が、人員不足し、<u>27</u>%が今後の雇用を見直しを考えています。 人口減少を抑制し、中小企業が持続的な発展を遂げていくには、若年者が安心して働くことのできる雇用の場の確保が不可欠<u>であり</u>、そのためには、地域資源を活用した企業誘致による新たな雇用の場の創出と、地場の中小企業との取引拡大の推進も重要となっています。	一方、「日田市中小企業<u>実態</u>調査」によると、経営上の問題点（※2）として人材の育成・確保を挙げる企業が多く、調査企業の<u>うち雇用人員が不足しているが18.5%、やや不足しているが36.5%と約半数の55%が雇用人員不足と回答しています。</u> 人口減少を抑制し、中小企業が持続的な発展を遂げていくには、<u>賃上げを含め</u>若年者が安心して働くことのできる<u>環境整備や、職業選択ができる新たな</u>雇用の場の確保が不可欠<u>です</u>。そのためには、<u>働きやすい環境整備だけでなく、</u>地域資源を活用した企業誘致による、新たな雇用の場の創出と地場の中小企業との取引拡大の推進も重要となっています。

日田市中小企業振興計画(案) 変更点

ページ	区分	改正前	改正後
P18	更新	5.人材の確保（P19） 日田市の人口移動報告 年齢（5歳階級）、転入超過数のグラフを更新	
	追加		ハローワーク日田管内の高校生の職業紹介状況（令和5年3月）
P19	更新	5.人材の確保（P20） ハローワーク日田管内の新規学卒（令和4年3月）初任給情報グラフを更新	
	更新	市内の雇用人員状況グラフを更新	
	削除	市内の今後の雇用の見直しグラフを削除	
P21	変更	2.基本方針ごとの方向性・取組内容・目標値等（P22） 中小企業振興の柱となる5つの基本方針ごとに、計画期間中に重点的に取り組む施策と目標値を設定し、庁内関係部局及び関係機関との連携によって、それぞれの施策を実行することで、目標値の達成を目指します。なお、既に「<u>総合戦略</u>」にて設定されている目標値は、本計画との関連性を保つため、「現状地」「目標値」を同一とします。	中小企業振興の柱となる5つの基本方針ごとに、計画期間中に重点的に取り組む施策と目標値を設定し、庁内関係部局及び関係機関との連携によって、それぞれの施策を実行することで、目標値の達成を目指します。なお、<u>「第6次日田市総合計画」</u>にて設定されている目標値は、本計画との関連性を保つため、「現状値」「目標値」を同一とします。

日田市中小企業振興計画(案) 変更点

ページ	区分	改正前	改正後
P21	追加 変更	基本方針1 経営基盤の安定強化 (P22) 【方向性】 経営相談・指導体制の充実及び円滑な資金調達の支援等により、中小企業の経営基盤の安定強化を進めます。	基本方針1 経営基盤の安定強化 (P22) 【方向性】 <u>長期化する物価高騰や、団塊の世代が75歳以上の後期高齢者となる2025年問題等を背景に、市内の多くの企業が価格転嫁や人材の確保など、事業を継続していくうえで、経営上の多くの課題を抱えています。こうした厳しい局面を乗り越え市内経済を再生していくためには、GXやDXといった構造改革も新たな挑戦の機会と捉え、投資の拡大や革新的な価値の創出によって、生産性の向上を図り、適正な価格転嫁と賃上げできる環境の整備を進めていく必要があります。そのための経営相談・指導体制の充実及び円滑な資金調達の支援等により、中小企業の経営基盤の安定強化を進めます。</u>
	追加		<u>※GX(グリーン・トランスフォーメーション)とは、カーボンニュートラルや温室効果ガス削減のために取り組む活動や変革のこと。</u>
P21	追加		<u>※DX(デジタル・トランスフォーメーション)とは、ビジネスモデルやサービスの質的变化をもたらし、組織全体の戦略や運用方法を全体的に変革すること。</u>
P22	削除	(P23) <u>・アンテナショップ等を活用し、地場産品の販路開拓につなげます。</u>	削除

日田市中小企業振興計画(案) 変更点

ページ	区分	改正前	改正後
P22	変更	(P23) ・バイヤーと生産者をマッチングされる商談会をはじめ、百貨店や量販店等を連携した「日田フェア」の開催により、新たな販路創出していきます。	・バイヤーと生産者をマッチングさせる商談会をはじめ、百貨店や量販店等と連携した「日田フェア」等の <u>地場産品PRのための催事への出店等により</u> 、新たな販路を創出していきます。
P22	追加	・情報発信、情報セキュリティ対策等の研修機会の提供を通じて、ホームページの開設やネットビジネスの展開等、 <u>中小企業のICT（情報通信技術）利活用</u> を促進します。	・情報発信、情報セキュリティ対策等の研修機会の提供を通じて、ホームページや <u>ECサイト</u> の開設やネットビジネスの展開等、 <u>業務の効率化を図る中小企業のデジタル化や、組織全体の戦略や運用方法を全体的に変革するDX化</u> を促進します。
P23	更新	(P24)	目標値の更新
P24	更新	(P25)	目標値の更新
P26	更新	(P27)	目標値の更新
P27	変更	基本方針4 創業の促進（P28） 【方向性】 <u>新たなビジネスモデルをもって市場に参入する</u> 創業者が増加していくことは、関連産業の活性化につながり、既存事業者の経営革新を促すうえでも大きな期待ができることから、 <u>新たな事業に果敢に挑戦できる</u> 環境づくりを進めます。	基本方針4 創業の促進 【方向性】 <u>地域のニーズに対応した、独創的な商品やサービスを提供しようとする</u> 創業者が増加していくことは、関連産業の活性化につながり、既存事業者の経営革新を促すうえでも大きな期待ができます。

日田市中小企業振興計画(案) 変更点

ページ	区分	改正前	改正後
P27	追加		<u>小中高生からのスタートアップ創出に向けた支援から、女性の社会進出やシニア世代の豊富な社会経験を生かした創業、廃業・倒産経験者の再チャレンジまで、融資を通じたスタートアップへの資金供給を行うなど、創業から発展至るまでを金融機関や中小企業支援団体との連携を図るとともに、継続的に支援することで、創業しやすい環境づくりを進めます。</u>
P28	更新	目標値の更新	
P29	変更	(P30) ・ＵＩターンによる市内企業への就職を促進するため、市内求人企業等の情報の提供を行うとともに、求職者と市内企業とのマッチングの機会を提供します。	・ＵＩ <u>↓</u> ターンによる市内企業への就職を促進するため、市内求人企業等の情報の提供を行うとともに、求職者と市内企業とのマッチングの機会を提供します。
P30	更新	(P31)	目標値の更新
P35	変更	(P36) <u>工場見学（ものづくり探検隊）</u> の取組みは、製品・技術等に関する情報と多くの方に <u>紹介する場であり</u> 、地域ブランドの構築に <u>つながります。</u>	<u>また、ものづくり探検隊</u> の取組みは、 <u>工場見学を通して</u> 、製品・技術等に情報を多くの方に <u>発信し</u> 、地域ブランドの構築に <u>つなげます。</u>
	変更	<u>女性起業家創出促進事業により</u> 、女性の社会進出に向けた環境づくり、支援者の育成に関しての情報提供や指導等が図られることで、次世代のロールモデル創出につなげていきます。	<u>大分県女性起業家創出促進事業の女性起業家に向けた支援プログラムに参加することで</u> 、女性の社会進出に向けた環境づくり、支援者の育成に関しての情報提供や指導等が図られることで、次世代のロールモデル創出につなげていきます。

日田市中小企業振興計画(案) 変更点

ページ	区分	改正前	改正後
P36	追加	(P37)	ものづくり探検隊の取組みは、工場見学 <u>を通じて体験・体感することで、</u> 製品・技術等に関する情報を <u>多くの方に発信し、</u> 地域ブランド <u>を構築するとともに、ものづくりの後継者育成につなげていきます。</u>
	変更	多様な雇用の場を創出するため、 <u>これまでの</u> 製造業等の企業誘致 <u>に加え、新たにIT関連分野の誘致活動も展開していくことで、</u> 幅広い雇用機会の創出につなげていきます。	多様な雇用の場を創出するため、製造業 <u>やIT関連分野</u> 等の企業誘致 <u>の推進に取り組むことで、仕事の選択肢を増やし、</u> 幅広い雇用機会の創出につなげていきます。